

役員一覧

取締役 (2026年6月24日現在)

代表取締役社長 殖栗 道郎

取締役在任年数	7年9カ月
取締役会出席回数	12回/12回
監査等委員会出席回数	—
指名・報酬委員会出席回数	2回/2回
所有する当社の株式数	38,100株



略歴、地位および担当

1986年	4月	株式会社第四銀行入行
2008年	4月	同 柏崎南支店長
2012年	6月	同 総合企画部長
2015年	6月	同 東京支店長兼東京事務所長
2016年	6月	同 執行役員東京支店長兼東京事務所長
2017年	4月	同 執行役員グループ戦略企画部長
2017年	6月	同 取締役兼執行役員グループ戦略企画部長
2018年	6月	同 常務取締役
2018年10月		当社 取締役
2021年	4月	当社 代表取締役社長 株式会社第四北越銀行 取締役頭取(代表取締役)
2024年	6月	当社 代表取締役社長 取締役会議長 統括・監査部担当(現任) 株式会社第四北越銀行 取締役頭取(代表取締役) 取締役会議長 統括・秘書室・監査部担当(現任)

代表取締役専務 高橋 信

取締役在任年数	7年9ヶ月
取締役会出席回数	12回/12回
監査等委員会出席回数	—
指名・報酬委員会出席回数	—
所有する当社の株式数	40,400株



略歴、地位および担当

1985年	4月	株式会社北越銀行入行
2009年	7月	同 五泉支店長
2013年	6月	同 融資部長
2015年	6月	同 営業統括部長
2017年	6月	同 取締役総合企画部長
2018年	6月	同 常務取締役総合企画部長
2018年10月		当社 取締役
2021年	1月	株式会社第四北越銀行 常務取締役 事務本部長
2023年	6月	当社 代表取締役専務 リスク管理部 (現リスク管理部・コンプライアンス統括部)・ システム事務部門(現システム管理部・事務部門) 担当(現任) 株式会社第四北越銀行 専務取締役(代表取締役)事務本部長 事務統括部・システム部・事務サービス部・ 事務サポート部・リスク統括部 (現リスク管理部・コンプライアンス統括部) 担当
2026年	6月	同 取締役会長(代表取締役) 事務本部長 事務統括部・システム部・事務サービス部・ 事務サポート部・リスク管理部・ コンプライアンス統括部担当(現任)

代表取締役常務 柴田 憲

取締役在任年数	6年
取締役会出席回数	12回/12回
監査等委員会出席回数	—
指名・報酬委員会出席回数	—
所有する当社の株式数	28,900株



略歴、地位および担当

1989年	4月	株式会社第四銀行入行
2011年	2月	同 燕南支店長
2015年	6月	同 総合企画部長
2018年	6月	同 取締役兼執行役員総合企画部長
2018年10月		当社 経営企画部長
2020年	6月	当社 取締役経営企画部長 株式会社第四銀行 常務取締役 総合企画部長
2021年	1月	当社 取締役 株式会社第四北越銀行 常務取締役
2023年	6月	同 専務取締役(代表取締役) 総合企画部・東京事務所・市場運用部担当
2024年	6月	当社 代表取締役常務 経営企画部・グループ戦略推進部・市場運用部門担当
2026年	6月	当社 代表取締役常務 経営企画部・ 人的資本戦略部・総務部・市場運用部門担当(現任) 株式会社第四北越銀行 取締役副頭取(代表取締役) 総合企画部・市場運用部・東京事務所担当(現任)

取締役 (2026年6月24日現在)

取締役 牧 利幸

取締役在任年数	5年
取締役会出席回数	12回/12回
監査等委員会出席回数	—
指名・報酬委員会出席回数	—
所有する当社の株式数	11,800株



略歴、地位および担当

1990年	4月	株式会社第四銀行入行
2015年	6月	同 亀田支店長
2017年	6月	同 三条支店長兼三条東支店長
2018年	6月	同 執行役員 コンサルティング推進部長
2018年10月		当社 営業企画部長
2019年	6月	株式会社第四銀行 取締役兼執行役員 コンサルティング推進部長
2019年	6月	同 取締役兼執行役員営業本部長
2020年	6月	同 常務取締役営業本部長兼地方創生推進本部長
2021年	1月	株式会社第四北越銀行 専務執行役員営業本部長 兼地方創生推進本部長
2021年	4月	当社 地域創生部長
2021年	6月	当社 取締役地域創生推進本部長兼地域創生部長 株式会社第四北越銀行 常務取締役営業本部長
2023年	6月	当社 取締役地域創生推進本部長
2024年	6月	株式会社第四北越銀行 専務取締役(代表取締役) 営業本部長
2024年	7月	同 専務取締役(代表取締役)営業本部長 兼東京営業本部長 コンサルティング事業部・ 事業開発企画部担当
2025年	6月	当社 取締役地域創生戦略本部長、 地域創生戦略部担当(現任) 株式会社第四北越銀行 専務取締役(代表取締役) 地域創生事業本部長兼営業本部長 兼東京営業本部長、地域戦略部担当
2026年	2月	同 専務取締役(代表取締役) 地域創生事業本部長、地域戦略部担当
2026年	6月	同 取締役副頭取(代表取締役) 地域戦略部・AX戦略部担当(現任)

取締役 石坂 貴

取締役在任年数	3年
取締役会出席回数	11回/12回
監査等委員会出席回数	—
指名・報酬委員会出席回数	—
所有する当社の株式数	10,400株



略歴、地位および担当

1986年	4月	株式会社北越銀行入行
2007年10月		同 吉田支店長
2009年	6月	同 一ノ木戸支店長
2014年	4月	同 新津支店長
2017年	4月	同 ソリューション営業部長
2018年10月		当社 営業企画部担当部長
2019年	4月	株式会社北越銀行 営業統括部長
2019年	6月	同 執行役員営業統括部長
2021年	1月	株式会社第四北越銀行 執行役員営業本部副本部長
2021年	6月	当社 地域創生推進本部副本部長 兼地域創生部担当部長 株式会社第四北越銀行 執行役員営業本部副本部長兼事業開発企画部長
2021年10月		第四北越キャピタルパートナーズ株式会社 代表取締役社長
2023年	6月	当社 取締役地域創生推進本部副本部長 兼地域創生部長 株式会社第四北越銀行 常務取締役営業本部副本部長兼事業開発企画部長
2024年	6月	同 常務取締役営業本部副本部長 コンサルティング事業部・事業開発企画部副担当
2025年	6月	当社 取締役地域創生戦略本部副本部長、 地域創生戦略部副担当(現任) 株式会社第四北越銀行 常務取締役 営業本部副本部長兼東京営業本部副本部長、 コンサルティング事業部・事業開発企画部担当
2026年	2月	同 常務取締役地域創生事業本部副本部長、 コンサルティング事業部・事業開発企画部担当
2026年	6月	同 常務取締役 コンサルティング事業部・ 事業開発企画部担当(現任)

役員一覧

取締役 (2026年6月24日現在)

取締役

馬場 佳子

取締役在任年数

2年

取締役会出席回数

12回/12回

監査等委員会出席回数

—

指名・報酬委員会出席回数

—

所有する当社の株式数

4,884株



略歴、地位および担当

1991年 4月

株式会社第四銀行入行

2016年 2月

同 稲田支店長

2019年 5月

第四北越キャリアブリッジ株式会社
代表取締役社長

2022年 6月

株式会社第四北越銀行 執行役員

2023年 6月

同 取締役南新潟支店長

2024年 6月

当社 取締役

2025年 6月

当社 取締役人的資本戦略部長
株式会社第四北越銀行 取締役人事部長

2026年 3月

当社 取締役人的資本戦略部長兼DE&I推進室長

2026年 6月

当社 取締役(現任)
株式会社第四北越銀行 取締役高田営業部長
兼高田中央支店長兼南高田支店長(現任)

社外取締役 (2026年6月24日現在)

社外取締役（監査等委員）松本 和明

取締役在任年数	7年9ヶ月
取締役会出席回数	12回/12回
監査等委員会出席回数	12回/12回
指名・報酬委員会出席回数	2回/2回
所有する当社の株式数	1,600株



略歴、地位および担当

2011年 4月 明治大学大学院経営学研究科
兼任講師（現任）

2012年 4月 長岡大学経済経営学部 人間経営学科 教授

2017年 4月 長岡大学経済経営学部 経済経営学科 教授

2018年10月 当社 社外取締役（監査等委員）（現任）

2019年 4月 京都産業大学経営学部
マネジメント学科 教授（現任）

取締役（監査等委員） 保坂 成仁		
取締役在任年数	1年	
取締役会出席回数	12回/12回	
監査等委員会出席回数	12回/12回	
指名・報酬委員会出席回数	2回/2回	
所有する当社の株式数	23,700株	

略歴、地位および担当

1986年 4月 株式会社第四銀行入行

2006年 6月 同 姥ヶ山支店長

2008年 4月 同 稲田支店長

2013年 6月 同 直江津支店長

2016年 2月 同 新発田支店長

2017年 6月 同 執行役員長岡営業部長

2019年 6月 同 執行役員東京支店長

2021年 1月 株式会社第四北越銀行 執行役員東京支店長

2021年 6月 同 執行役員高田営業部長兼高田中央支店長
兼本町出張所長

2023年 6月 同 取締役（監査等委員）

2025年 6月 当社 取締役（監査等委員）（現任）

社外取締役（監査等委員）白井 正

取締役在任年数	4年
取締役会出席回数	12回/12回
監査等委員会出席回数	12回/12回
指名・報酬委員会出席回数	2回/2回
所有する当社の株式数	6,000株



略歴、地位および担当

1981年 9月 デロイト・ハスキングズ・アンド・セルズ
公認会計士事務所
(現有限責任監査法人トーマツ) 入所

1984年 4月 公認会計士登録

1993年 6月 有限責任監査法人トーマツ パートナー

2015年10月 同 評議員・監査委員会委員長

2020年10月 かなで監査法人 監事

2022年 6月 当社 社外取締役(監査等委員) (現任)

2024年10月 かなで監査法人 パートナー (現任)

社外取締役 (2026年6月24日現在)

社外取締役（監査等委員） 菊池 弘之

取締役在任年数	4年
取締役会出席回数	12回/12回
監査等委員会出席回数	12回/12回
指名・報酬委員会出席回数	2回/2回
所有する当社の株式数	800株



略歴、地位および担当

1996年 4月 弁護士登録(新潟県弁護士会所属)

2004年 6月 榎谷小路法律特許税務事務所 所長(現任)

2005年 4月 弁理士登録

2006年 4月 税理士登録

2016年 8月 新潟県弁護士会 会長
関東弁護士連合会 常務理事

2022年 6月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)

社外取締役（監査等委員） 栞原 美樹

取締役在任年数	1年
取締役会出席回数	11回/12回
監査等委員会出席回数	11回/12回
指名・報酬委員会出席回数	2回/2回
所有する当社の株式数	200株



略歴、地位および担当

1979年 4月 株式会社テレビ朝日入社

2013年 6月 株式会社新潟テレビ21 取締役東京支社長

2015年 6月 同社 常務取締役東京支社長

2016年 3月 同社 常務取締役営業局長

2017年 6月 同社 代表取締役社長(現任)

2025年 6月 当社 社外取締役(監査等委員) (現任)

財務データ

連結業績サマリー

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益	135,711	148,759	182,058	194,646	260,253
連結粗利益	91,349	91,239	97,189	103,586	97,207
資金利益	60,396	67,919	64,268	73,584	90,088
役務取引等利益	21,065	22,821	25,407	25,258	29,393
その他業務利益	9,887	498	7,514	4,743	▲22,274
営業経費 (▲)	65,070	62,556	63,338	62,661	64,595
貸倒償却引当費用 (▲)	7,600	5,395	7,246	5,560	10,301
償却債権取立益	501	482	752	835	737
株式等関係損益	3,667	534	2,502	3,260	38,735
その他	698	744	1,010	1,651	▲667
経常利益	23,545	25,048	30,868	41,112	61,115
特別利益	418	1,046	1,512	393	288
特別損失 (▲)	622	1,144	2,622	330	1,657
税金等調整前当期純利益	23,342	24,949	29,758	41,176	59,746
法人税、住民税および事業税 (▲)	8,281	6,699	9,198	10,524	20,190
法人税等調整額 (▲)	▲469	366	▲644	1,300	▲2,550
当期純利益	15,530	17,883	21,204	29,350	42,106
非支配株主に帰属する当期純利益 (▲)	385	115	1	0	2
親会社株主に帰属する当期純利益	15,144	17,768	21,203	29,349	42,103

連結貸借対照表サマリー

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
資産の部合計 ^{※1}	10,670,473	10,518,089	11,138,009	10,977,796	10,840,284
うち有価証券	2,501,271	2,871,378	3,072,041	2,904,886	2,513,197
うち貸出金	5,114,102	5,265,963	5,430,402	5,580,589	5,872,093
負債の部合計 ^{※1}	10,236,442	10,102,139	10,638,106	10,498,925	10,270,833
うち預金	8,207,503	8,367,554	8,498,683	8,522,003	8,513,335
うち譲渡性預金	233,401	213,228	206,769	212,011	169,685
純資産の部合計 ^{※1}	434,031	415,949	499,902	478,870	569,451
株主資本合計 ^{※1}	408,999	424,413	435,315	455,399	480,854
うち利益剰余金 ^{※1}	281,700	294,499	309,972	331,103	356,138
その他の包括利益累計額	19,987	▲8,463	64,568	23,464	88,586
非支配株主持分	5,044	－	19	6	9

※1 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」を2024年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は遡及適用され、2023年度以前については遡及適用後の数値を記載しています。

財務指標等（連結）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
自己資本比率（％） ^{※2}	10.51	10.23	10.03	10.59	12.07
1株当たり純資産（円） ^{※3,4}	1,574.71	1,542.86	1,902.22	1,829.28	2,169.74
1株当たり当期純利益（円） ^{※4}	55.40	65.29	79.11	111.97	160.59
1株当たり配当金（円） ^{※4}	20	20	24.16	43.66	63
配当性向（％）	36.1	30.7	30.8	39.8	40.0
自己資本利益率（ROE）（％）	3.5	4.2	4.6	5.9	8.0

※2 2025年3月末より、自己資本比率の算定における信用リスクの計測手法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しています。
※3 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」を2024年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は遡及適用され、2023年度以前については遡及適用後の数値を記載しています。
※4 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施し、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しています。
上記表内では、これらの株式分割が2021年度の期首に行われたものと仮定して算定しています。

非財務データ

Environment：環境

	単位	2023年度	2024年度	2025年度
CO2排出量（Scope1、Scope2合計）	t-CO2	7,429	5,512	（速報値）4,316
サステナブルファイナンス実績（2021年度からの累計実行額）	億円	4,346	7,696	11,805
第四北越SDGsコンサルティングサービス実績（累計）	件	3,242	4,368	5,868

Social：社会

第四北越フィナンシャルグループ	単位	2023年度	2024年度	2025年度
従業員数	人	3,549	3,504	3,456
女性部長相当職比率	％	5.4	8.1	8.0
女性管理職比率（代理級以上） ^{※1}	％	23.8	23.9	24.8
育児休業取得率	％	102.4	103.7	101.5
うち男性労働者の育児休業取得率	％	105.8	106.6	106.2
うち女性労働者の育児休業取得率	％	98.5	101.1	96.9
男女間賃金格差	％	49.8	51.1	53.0
うち正規雇用労働者（社員・行員）	％	63.1	65.0	67.0
うち有期労働者・パートタイマー	％	68.1	66.8	66.6
従業員エンゲージメント総合スコア	点	76.8	77.8	78.4

第四北越銀行	単位	2023年度	2024年度	2025年度
従業員数	人	2,979	2,935	2,893
女性管理職比率（代理級以上） ^{※1}	％	26.0	26.3	26.8
育児休業取得率	％	104.0	105.3	102.6
うち男性労働者の育児休業取得率	％	108.8	110.4	107.4
うち女性労働者の育児休業取得率	％	98.5	101.2	98.2
男女間賃金格差	％	47.7	48.7	50.0
うち正規雇用労働者（社員・行員）	％	61.9	63.2	64.7
うち有期労働者・パートタイマー	％	69.0	68.5	67.1
年次有給休暇取得率	％	67.3	66.7	67.4
新卒女性採用比率	％	35.8	40.7	34.9
キャリア採用比率	％	20.2	18.1	15.5
障がい者雇用率	％	2.3	2.4	2.6
一人当たり研修費用（人財育成投資額）	千円	61	65	70
時間的投資額 ^{※2} を含まない	千円	116	130	139
時間的投資額 ^{※2} を含む				

※1 管理職は、業務上の決裁および重要な事務処理の承認等の権限や業務の統括、部下の指導・育成などの職務内容・職務権限から判断し、代理級以上の従業員としています。なお、労働基準法における管理監督者に占める女性従業員の割合は、2026年3月末時点で第四北越FG13.9%、第四北越銀行15.9%です。

※2 研修受講時間の人件費

Governance：ガバナンス

	単位	2023年度	2024年度	2025年度
取締役の人数 ^{※3}	人	14	15	14
うち女性取締役の人数 ^{※3}	人	0	1	2
うち社外取締役の人数 ^{※3}	人	5	5	5

※3 2026年6月24日現在：取締役12人、うち女性取締役2人、うち社外取締役5人

外部評価

CDP

当社はCDP「気候変動レポート2025」において「A」スコアを獲得しました。



DX認定事業者

当社は経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」に認定されました。



スマートSMEサポーター

第四北越銀行および第四北越ITソリューションズは、経済産業省が定める「スマートSMEサポーター」制度に基づく「情報処理支援機関（スマートSMEサポーター）」に認定されました。



グループ企業一覧

グループ各社の状況

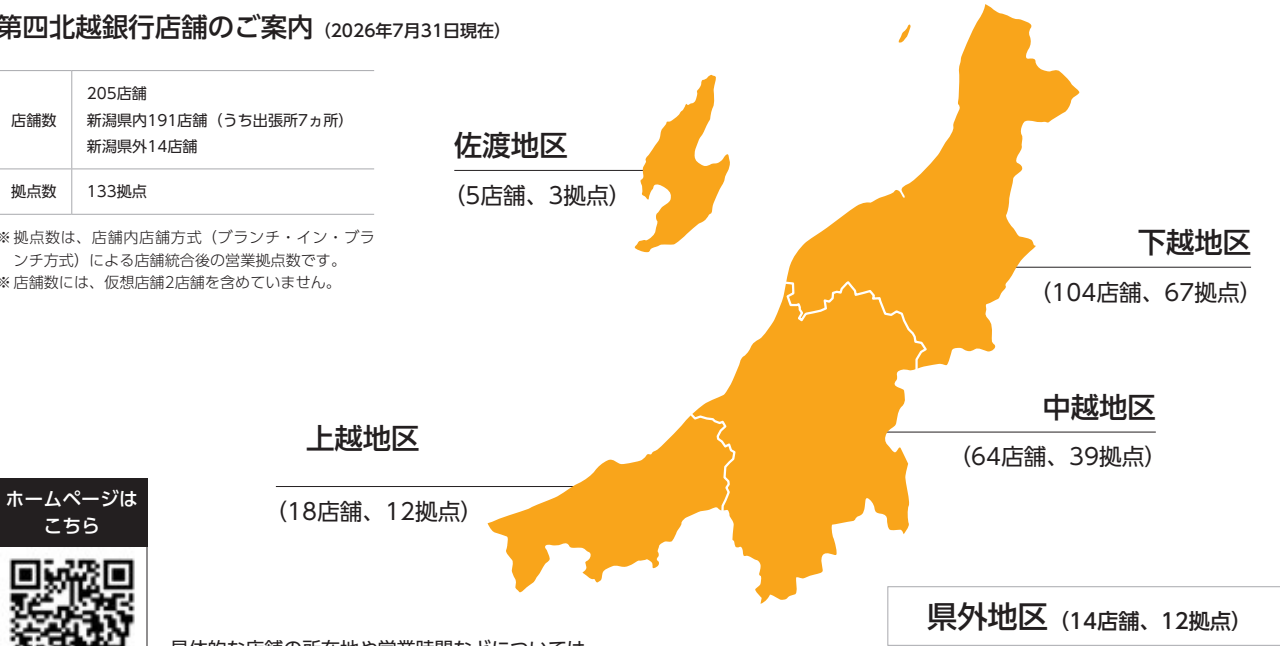
(2026年7月31日現在)

会社名	主要な事業の内容	設立年月日	資本金
株式会社 第四北越銀行 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	銀行業	1873年11月2日	327億7,699万円
第四北越証券 株式会社 長岡市大手通二丁目3番地10（米百俵プレイス西館6F）	証券業	1952年 8月 8日	6億円
第四北越リース 株式会社 新潟市中央区南笹口一丁目2番1号	リース業	1974年11月11日	1億円
北越リース 株式会社 長岡市大手通二丁目3番地10（米百俵プレイス西館7F）	リース業	1982年11月 1日	1億円
第四北越ジェーシービーカード 株式会社 新潟市中央区東大通二丁目1番18号（だいに海上ビル）	クレジットカード・ 信用保証業務	1982年11月12日	3,000万円
第四ディーシーカード 株式会社 新潟市中央区東大通二丁目1番18号（だいに海上ビル）	クレジットカード業務	1990年 3月 1日	3,000万円
北越カード 株式会社 長岡市今朝白一丁目9番20号（北越東ビル4F）	クレジットカード業務	1983年 6月 1日	2,045万円
株式会社 第四北越ITソリューションズ 新潟市中央区沼垂東二丁目11番21号	システム関連業務	1970年 3月20日	1億円
第四北越リサーチ&コンサルティング 株式会社 新潟市中央区東大通二丁目1番18号（だいに海上ビル）	コンサルティング業務、経済・社会に 関する調査研究・情報提供業務	1997年 7月 1日	3,000万円
第四北越キャピタルパートナーズ 株式会社 新潟市中央区東大通二丁目1番18号（だいに海上ビル）	ファンドの組成・運営に関する業務	1984年 6月 8日	2,000万円
第四北越キャリアブリッジ 株式会社 新潟市中央区東大通一丁目2番25号（北越第一ビルディング2F）	人材紹介業、企業の人材に関する コンサルティング業務	2019年 5月24日	3,000万円
株式会社 ブリッジにいがた 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	販路開拓事業、 観光振興事業	2019年 4月 1日	7,000万円
株式会社 REGIONAL SHIFT 東京都中央区京橋二丁目4番12号	コンサルティング業務	2026年6月18日	9,000万円
第四北越信用保証 株式会社 新潟市中央区東大通一丁目2番25号（北越第一ビルディング3F）	信用保証業務	1978年10月27日	5,000万円
北越信用保証 株式会社 新潟市中央区東大通一丁目2番25号（北越第一ビルディング3F）	信用保証業務	1986年 8月20日	2億1,000万円

第四北越銀行店舗のご案内（2026年7月31日現在）

店舗数	205店舗 新潟県内191店舗（うち出張所7ヵ所） 新潟県外14店舗
拠点数	133拠点

※ 拠点数は、店舗内店舗方式（ランチ・イン・ブランチ方式）による店舗統合後の営業拠点数です。
※ 店舗数には、仮想店舗2店舗を含めていません。



コーポレートマーク・カラー

第四北越FGの コーポレートマーク・カラー

コーポレートマーク



「新潟県」の地形をモチーフとして、大地を豊穡な稲穂の実りの「**黄金色（こがねいろ）**」、その大地を潤す河川と世界へ広がる雄大な日本海をコーポレートカラーである「**紺碧色（こんぺきいろ）**」で表現。

マークの中の楕円形は、新潟の島々と稲穂をイメージしデザイン化。

上昇する2本のラインにより、第四銀行・北越銀行が1つの大きなうねりとなり、未来に向けて変化に果敢に挑戦し、地域へ貢献し続けていくことを表現。

コーポレートカラー



「信頼」「誠実」「未来志向」などを想起させる青系色のなかでも、濃く美しい青。

新潟県に面する雄大な日本海や豊穡な大地を潤し日本海へ注ぐ信濃川や阿賀野川に代表される河川、さらには広く深く澄み渡る青空をイメージ。

新しい金融グループが地域からの信頼を得ながら、未来に向けて持続的に成長していく姿を表現。